



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 株式会社JMS

上場取引所 東

コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 遠藤 正樹

TEL 082-243-5844

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,843	4.9	312	△12.2	430	2.2	284	24.2
24年3月期第1四半期	11,292	2.7	355	△24.3	421	△16.3	229	△2.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 76百万円 (△73.5%) 24年3月期第1四半期 287百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	6.59	—
24年3月期第1四半期	5.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	45,380	25,084	55.2
24年3月期	45,430	25,184	55.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 25,027百万円 24年3月期 25,127百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	5.6	1,100	165.4	1,200	105.3	750	162.1	17.38
通期	48,000	2.5	2,300	118.6	2,500	80.8	1,550	64.5	35.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	43,844,932 株	24年3月期	43,844,932 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	688,472 株	24年3月期	688,242 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	43,156,604 株	24年3月期1Q	43,159,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心とした医療市場が拡大する中で、現地及び各国メーカーによる競争が激化しております。また、国内においては、平成24年4月に診療報酬と介護報酬が同時に改定され、医療機器・材料に関する償還価格が大幅に引き下げられる等、引き続き厳しさが増しておりますが、本格化する高齢社会に対応する医療機器や多様なサービスの提供が求められる等、新たな市場も現れつつあります。

このような環境の中、当社グループは、「患者様第一主義」の企業理念に基づき、お客様に感動を与える製品とサービスの提供を目指し、「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」の3つをキーワードとして、販売品目を4つのシステム群に分類し、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では、医療の効率化に資する血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺回路等の高付加価値製品を中心に、製品の開発・生産・販売を進め収益拡大に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ5億50百万円増加の118億43百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

利益につきましては、国内での償還価格引き下げの影響に加え、運送費等の販売費の増加により、営業利益は3億12百万円（前年同四半期比12.2%減）にとどまりました。また、経常利益は、海外での為替が有利に作用したことにより4億30百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、税金費用等を差し引いた結果、四半期純利益は2億84百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

血液透析装置の販売や人工腎臓用血液回路の販売が伸長したため、売上高は96億88百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。また、セグメント利益については、製造原価の減少により2億64百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

#### ② 東南アジア

日本向けの人工腎臓用血液回路の販売や米国向けの成分献血用回路の販売が好調に推移したため、売上高は34億57百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果により黒字となり1億21百万円となりました。

#### ③ 中国

日本向けの輸液セットの販売や中国国内向けのAVF針（血液透析用針）の販売が引き続き堅調に推移したため、売上高は7億44百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。また、セグメント損益については、労務費及び製造経費の上昇により0.2百万円の損失となりました。

#### ④ ドイツ

AVF針の販売が引き続き伸長したものの、透析用チェアーの販売が減少したため、売上高は6億37百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。また、セグメント利益については、減収の影響により44百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

⑤ アメリカ

大口顧客の在庫調整に伴い北米向けのAVF針の販売が低調に推移したため、売上高は5億35百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。また、セグメント利益については、減収の影響により27百万円（前年同四半期比63.2%減）となりました。

⑥ その他

売上高は2億99百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益は41百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、前連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法について変更しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、これら変更後の区分及び算定方法に基づいており、詳細は「3. 四半期連結財務諸表（4）セグメント情報等」の「II 当第1四半期連結累計期間 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少の453億80百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少の281億53百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加の172億26百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加の166億62百万円となりました。この主な要因は、未払費用の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少の36億32百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少の250億84百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動であります。

なお、自己資本比率は0.1ポイント低下の55.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想数値は、平成24年5月10日公表時から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、近年の事業環境及び生産体制の変化に伴い、事業全体の操業状況は比較的安定してきており、今後、設備投資による投資効果が長期安定的に見込まれることが明らかとなったことから、更なるグローバル展開への取組み等を鑑み、当社グループの会計処理の統一と減価償却費の費用配分の適正化を図ることが、経営実態をよりの確に反映するものと判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億35百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,474	3,869
受取手形及び売掛金	14,991	14,117
商品及び製品	4,800	5,006
仕掛品	1,750	1,779
原材料及び貯蔵品	2,673	2,592
その他	881	794
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	28,564	28,153
固定資産		
有形固定資産	13,076	13,556
無形固定資産	708	715
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,086	2,959
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	3,080	2,954
固定資産合計	16,865	17,226
資産合計	45,430	45,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,271	7,292
短期借入金	3,306	3,089
1年内返済予定の長期借入金	1,235	1,250
未払法人税等	329	121
製品保証引当金	6	5
賞与引当金	992	566
資産除去債務	21	21
その他	3,303	4,314
流動負債合計	16,466	16,662
固定負債		
長期借入金	2,610	2,454
退職給付引当金	226	224
役員退職慰労引当金	30	33
資産除去債務	165	166
その他	746	754
固定負債合計	3,779	3,632
負債合計	20,245	20,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,522	6,522
資本剰余金	9,473	9,473
利益剰余金	11,755	11,867
自己株式	△270	△270
株主資本合計	27,481	27,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	△45
為替換算調整勘定	△2,385	△2,520
その他の包括利益累計額合計	△2,353	△2,566
少数株主持分	56	57
純資産合計	25,184	25,084
負債純資産合計	45,430	45,380



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,292	11,843
売上原価	8,064	8,534
売上総利益	3,228	3,308
販売費及び一般管理費	2,872	2,996
営業利益	355	312
営業外収益		
受取利息	19	1
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	70	49
為替差益	—	58
その他	30	29
営業外収益合計	132	150
営業外費用		
支払利息	21	18
為替差損	33	—
支払手数料	6	10
その他	4	3
営業外費用合計	66	32
経常利益	421	430
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	10	6
減損損失	14	—
特別損失合計	24	6
税金等調整前四半期純利益	397	424
法人税、住民税及び事業税	88	69
法人税等調整額	75	66
法人税等合計	164	136
少数株主損益調整前四半期純利益	232	288
少数株主利益	3	4
四半期純利益	229	284

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△77
為替換算調整勘定	82	△135
その他の包括利益合計	54	△212
四半期包括利益	287	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	75
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,305	1,190	216	721	594	11,027	264	11,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,085	1,755	480	0	—	3,323	—	3,323
計	9,390	2,946	697	722	594	14,351	264	14,616
セグメント利益 又は損失(△)	181	△16	40	57	73	337	31	368

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	337
「その他」の区分の利益又は損失(△)	31
セグメント間取引消去	52
持分法投資利益又は損失(△)	71
その他の調整額	△70
四半期連結損益計算書の経常利益	421

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,562	1,576	233	635	535	11,543	299	11,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,126	1,880	510	1	—	3,519	—	3,519
計	9,688	3,457	744	637	535	15,062	299	15,362
セグメント利益 又は損失(△)	264	121	△0	44	27	457	41	498

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	457
「その他」の区分の利益又は損失(△)	41
セグメント間取引消去	△94
持分法投資利益又は損失(△)	49
その他の調整額	△22
四半期連結損益計算書の経常利益	430

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更について)

前第1四半期連結累計期間まで、セグメント情報におけるセグメント区分は「日本」、「シンガポール」、「中国」、「ドイツ」及び「その他」に区分しておりましたが、前第2四半期連結累計期間から「シンガポール」をインドネシアの現地法人(P T. ジェイ・エム・エス・バタム)を含めた「東南アジア」に変更して表示しております。

これは、東南アジアに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールP T E. L T D. とP T. ジェイ・エム・エス・バタムについて、前第2四半期連結会計期間から当該地域での生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行っていることを踏まえて業績管理を行うこととしたためであります。

また、前第1四半期連結累計期間まで「その他」に含めておりました「アメリカ」は、金額的重要性が増したため、前第2四半期連結累計期間から報告セグメントとして表示しております。

なお、この変更後の区分方法により、前第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

従来、「投資損失引当金戻入額」は「特別利益」の項目としておりましたが、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を踏まえ、前連結会計年度より「投資損失引当金戻入額」は「営業外収益」の項目に含めております。

なお、この変更後の区分方法により、前第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で96百万円、「東南アジア」で36百万円、「その他」で2百万円、それぞれ増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。